

EXPO 2025 OSAKA, KANSAI, JAPAN

(画像提供:経済産業省)

BIE総会で語られた日本万博開催への思い

日本が万博開催国に立候補したのは2017年4月。以後2018年6月まで、BIE(博覧会国際事務局)総会でのプレゼンテーションを3回おこなった。

第3回のプレゼンテーション(2018年6月13日)では、京都大学医学部の学生・川竹絢子氏のオープニングスピーチに続き、京都大学IPS研究所所長・山中伸弥氏、安倍首相(ビデオメッセージ)、世耕経済産業大臣、誘致委員会会長の榊原定征氏、サントリーホールディングス執行役員の福本ともみ氏が登壇。日本は万博の開催経験が豊富であることを強調したうえで、2025年は「Human Lives(いのち)」をテーマとした新しい万博であることをアピールした。また、万博に参加する開発途上国に対しては、パビリオンの建設費用や旅費・滞在費などのサポートを表明。国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて、経済界をあげて取り組んでいることも強調した。

川竹絢子氏のスピーチ

(経済産業省ホームページより)

BIE第163回総会(2018年6月13日/フランス・パリ)



川竹絢子氏

BIE会長、代表のみなさま、私は川竹絢子と申します。私は、ある末期がんの女性と出会いました。一体何が彼女のいのちを支えていたのでしょうか?それは、薬ではなく、彼女を気にかける医師との会話や、彼女を愛する家族との静かなひとときでした。

私は関西で医学を学ぶ学生です。これまで幸運にも、最先端の医療で多くのいのちが救われる感動的な場面を目の当たりにしてきました。しかし一方、私たちのいのちを支えるのは医療だけではなく、人や社会とのつながりだと思のです。

そんな想いから、私は異なる分野の人たちと一緒に、ヘルスケアについて考える大阪・関西の学生団体を共同で立ち上げました。私たちの企画するプロジェクトでは、非医療者の方々も含む参加者が、社会のヘルスケアの課題を解決するアイデアを考えています。

この理念をもとに活動を進める中で、全ての人に参加し、「いのち輝く未来社会」を共創していく、という2025年大阪・関西万博にとっても共感しました。

現在、私たちは、同じ志を持つ世界の若者を巻き込みながら、大阪・関西万博誘致を目指して活動をおこなっています。

2025年。この動きを引っ張っていくのは、私たち若者です。

これから先に続く世代のために、あるべき未来を描く。若者に賭けてください。一緒なら、きっと実現できます。

では、未来社会を描くにあたってのロールモデルである、ノーベル賞学者、山中教授をご紹介します。

(OECDカンファレンスセンター/仮訳(原文は英語))

SDGsの達成を後押し、 国家戦略のSociety 5.0*に整合

2025日本万博のテーマは、「いのち輝く未来社会のデザイン」。経済産業省がBIEに提出した立候補申請文書では、その開催意義について、国連のSDGs達成目標(2030年)まで残り5年となる2025年は、日本万博がそれを後押しすると明記。日本にとっては約2兆円の経済波及効果や、さまざまな分野のクリエイターの才能を世界に示すチャンスであり、国家戦略であるSociety 5.0にも整合するとしている。開催地の大阪・関西については、世界的レベルにあるライフサイエンスやバイオメディカル分野の拠点機能をさらに伸ばす機会であることや、豊富な文化遺産や長い歴史を誇る大阪・関西が、異なる文化との交流を通じてさらに豊かなものになるとしている。

万博会場の基本コンセプトは「未来社会の実験場」。ICT(情報通信技術)を利用して、来場者だけでなく全世界の人々がVR(仮想現実)による参加・体験を可能にするもので、それによって新しい価値観や社会・経済システムを共創できる仕組みづくりを目指す。

会場予定地の夢洲では、中央部にパビリオンを配し、海に面して水上施設や緑地帯が設けられ、来場者は朝夕の瀬戸内海の美しい景観を楽しむことができる。個と個の関係や多様性によって共創される「未来社会」のコンセプトに則して、「お祭り広場」のようなシンボルエリアは設けられない。また、会場内ではAR(拡張現実)やMR(複合現実)技術を活用した展示やイベントを予定している。

*Society 5.0 …狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、新たな社会を示す概念。IoTやAIなどを最大限活用し、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会。

2025日本万国博覧会

2025年5月3日(土)~11月3日(月)185日間(予定)

テーマ いのち輝く未来社会のデザイン

サブテーマ ①多様で心身ともに健康な生き方

②持続可能な社会・経済システム

メイン会場 夢洲(ゆめしま)

参加国(目標) 150か国を含む166の参加機関

来場者(想定) 約2,800万人(バーチャル来場者:最大80億人)

経済波及効果 約2兆円(試算値)